

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月16日

上場会社名 インスパイア株式会社

上場取引所:大証ヘラクレス市場G

コード番号 2724

URL <http://www.inspire-inc.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)駒澤 孝次

問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)津守 康寿

TEL (03)5418=4811

四半期報告書提出予定日 平成21年11月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	377	△51.4	△190	—	△190	—	△194	—
21年3月期第2四半期	776	—	△164	—	△196	—	△1,005	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	△2,588	96	—	—
21年3月期第2四半期	△66,704	84	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期第2四半期	832		376		44.8		3,326 06	
21年3月期	1,051		254		24.2		4,209 20	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 373百万円 21年3月期 254百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年3月期	—		0	00	—		0	00	0	00
22年3月期	—		0	00						
22年3月期(予想)			0	00	—		0	00	0	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	773	△25.1	△298		△298		△305		△3,225	20

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

〔(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

〔(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年3月期第2四半期	112,157株	21年3月期	60,488株
-------------	----------	--------	---------

② 期末自己株式数

22年3月期第2四半期	一株	21年3月期	一株
-------------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計期間）

22年3月期第2四半期	74,995株	21年3月期第2四半期	15,071株
-------------	---------	-------------	---------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、輸出や生産等の指標に一部持ち直しの動きも見られましたが、企業収益・雇用情勢に改善が見られず、引き続き欧米同様の景気後退も継続しており、厳しい状況が続いております。しかしながら、政府の経済対策等の施策により、景気が持ち直しに向かうことが期待されております。

当社の属するIT業界におきましても、相次ぐ情報漏洩や不正アクセスの増加により大手企業や官公庁における情報セキュリティ投資は引き続き堅調に推移すると予想されておりますが、市況を反映してその規模は決して大きくなく、また中堅企業の設備投資については抑制傾向が一段と強まっております。当社の取り扱う商品やサービスについても、企業間の競争はますます激化してきており、売上や利益を確保することが一段と厳しくなっている状況にあります。

このような状況のなか、当社は売上の増大による収益の確保を目指し、コスト管理の強化と固定経費の削減による収益構造の改善を進めると同時に、既存ITビジネスにおけるセキュリティ商品の販売に加えて、新しいソリューション、サービス開発にも積極的に取り組み、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を推進してまいりました。さらに、新規事業の立ち上げにも注力しており、新たな収益構造の創出にも取り組んでおります。

このような対策を講じて、収益力の回復に努めた結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高377百万円（前年同四半期比51.4%減）、営業損失190百万円（前年同四半期実績164百万円の営業損失）、経常損失190百万円（前年同四半期実績196百万円の経常損失）、四半期純損失194百万円（前年同四半期実績1,005百万円の四半期純損失）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 貸借対照表に関する情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて370百万円減少し、550百万円となりました。これは、主として売掛金が187百万円、未収入金が101百万円、商品が108百万円減少したことによりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて150百万円増加し、279百万円となりました。これは、主としてソフトウェア仮勘定の増加により無形固定資産が161百万円増加したことによりです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて219百万円減少し、832百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて335百万円減少し、445百万円となりました。これは、主として買掛金が56百万円、前受金が201百万円、短期借入金が57百万円それぞれ減少したことによりです。

固定負債は前事業年度に比べて6百万円減少し9百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて341百万円減少し、455百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度に比べて121百万円増加し、376百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は115百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は174百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失の計上、前受金の減少等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は55百万円となりました。これは主に無形固定資産取得による支出等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は267百万円となりました。これは主に株式株式発行による収入であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ平成22年3月期の業績予想を修正しております。詳細は、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③ 法人税等の計上基準

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算定項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法をとっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期累計期間においても、前四半期累計期間に引き続き、194百万円の四半期純損失を計上しております。その結果、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナス状況が平成15年3月期以降連続しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を改善し、早急に営業損益の黒字化を実現するために、以下の施策を講じて実行してまいります。

(1) 資金調達

平成21年6月25日に行使価額総額5億6千万円の新株予約権を発行しております。新株予約権の権利行使により調達される資金は、当面の必要運転資金及び後述する新規事業立ち上げ資金に充当する計画でございます。平成21年10月31日現在での調達状況については、新株予約権の一部行使により324百万円の払い込みがなされており、資本の増強がなされており、今後も新株予約権の行使がされた場合、資本が増強される予定です。

(2) 新経営計画の推進

当社は、新しく経営計画を作成し事業を推進しております。

① 経営効率化の維持

当社は、経営効率化を図る一環として、平成22年3月期事業年度予算及び当第2四半期累計期間の業務執行において諸経費の見直しを継続的に行っており、引き続きコストのスリム化を実行してまいります。また、一方で、必要な人材強化も図り、効率のよい経営体質へと改善を図っていく所存です。

② 既存営業力の強化

既存事業における取引先の関係強化を図り、取引高の拡大を目指しております。また、当社の既存取扱製品の新しい販路として、中小企業向けの販売店育成・開拓を図り、取引先の拡大を目指しております。また、商品ラインアップにつきましても、既存取扱製品のうち高収益製品への選択と集中を行いつつ、新たな海外有力商品の取り込みを図るとともに、サービス

型の高付加価値商品を展開することで売上の拡大を図ることといたします。

③新規事業の立ち上げ

上述した資金調達により、新たなシナジーを発揮できるような新規事業の立ち上げを行ってまいり所存です。具体的な投資については、今後引き続き市場の拡大が期待できる通信業界において、固定回線と携帯回線の併用が可能な次世代型通信機器の販売及び管理業務による、付加価値の高い事業の推進を開始しております。また、ファーストフード系の飲食ブランドの営業・運営委託業務の受託により培われるナレッジを投入して、飲食業界において必要なシステムの開発・導入支援を行う予定であります。

その他、新たな事業分野への進出も検討しておりますが、これらの新規事業の推進に関しては、可能な限りリスクを排除するために慎重な事前調査等を行い遂行する所存でございます。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,600	78,483
受取手形及び売掛金	48,362	237,735
商品及び製品	300,849	409,753
原材料及び貯蔵品	1,386	1,588
短期貸付金	64,000	89,115
未収入金	2,193	103,787
前渡金	40,866	30,000
その他	7,663	16,988
貸倒引当金	△28,580	△44,931
流動資産合計	552,341	922,521
固定資産		
有形固定資産	16,294	18,596
無形固定資産	176,032	14,993
ソフトウェア仮勘定	173,046	13,046
ソフトウェア	2,986	1,947
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,176,904	1,176,904
その他	87,384	95,859
貸倒引当金	△1,176,904	△1,176,904
投資その他の資産合計	87,384	95,859
固定資産合計	279,712	129,449
資産合計	832,054	1,051,970
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,664	67,240
短期借入金	—	57,470
未払法人税等	7,129	4,324
前受金	377,794	578,948
未払消費税等	15,819	12,091
その他	33,819	60,922
流動負債合計	445,227	780,998
固定負債		
退職給付引当金	9,942	16,014
固定負債合計	9,942	16,014
負債合計	455,169	797,012

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間末 （平成21年9月30日）	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 （平成21年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,263,447	1,102,562
資本剰余金	955,747	794,862
利益剰余金	△1,836,979	△1,642,819
株主資本合計	382,215	254,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,174	—
評価・換算差額等合計	△9,174	—
新株予約権	3,844	352
純資産合計	376,884	254,958
負債純資産合計	832,054	1,051,970

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	776,145	377,492
売上原価	614,582	272,716
売上総利益	161,563	104,776
販売費及び一般管理費	326,125	295,551
営業損失(△)	△164,562	△190,774
営業外収益		
受取利息	5,710	101
為替差益	—	1,646
雑収入	2,788	381
営業外収益合計	8,499	2,128
営業外費用		
為替差損	5,638	—
支払利息	—	1,307
株式交付費	33,786	800
雑損失	574	0
営業外費用合計	39,999	2,107
経常損失(△)	△196,062	△190,753
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	17,068
投資有価証券売却益	5,000	—
子会社株式売却益	40,000	—
特別利益合計	45,000	17,068
特別損失		
貸倒引当金繰入額	805,000	—
減損損失	48,797	—
投資有価証券売却損	—	20,000
特別損失合計	853,797	20,000
税引前四半期純損失(△)	△1,004,860	△193,684
法人税、住民税及び事業税	475	475
法人税等合計	475	475
四半期純損失(△)	△1,005,335	△194,159

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△1,004,860	△193,684
減価償却費	12,134	2,612
減損損失	48,797	
子会社株式売却損益(△は益)	△40,000	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△5,000	20,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	805,000	△16,350
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,914	△6,072
受取利息及び受取配当金	5,710	△101
支払利息	—	1,307
長期前払費用の増減額(△は増加)	6,262	703
売上債権の増減額(△は増加)	△76,354	187,914
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,120	109,105
前受金の増減額(△は減少)	79,030	△201,154
前渡金の増減額(△は増加)	—	△10,866
未払金の増減額(△は減少)	2,835	△17,456
未収消費税等の増減額(△は増加)	20,868	—
仕入債務の増減額(△は減少)	22,370	△56,576
その他	41,300	6,974
小計	△88,111	△173,644
利息及び配当金の受取額		7
利息の支払額	—	△1,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	△88,111	△174,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,112	—
無形固定資産の取得による支出	—	△161,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	120,000	—
投資有価証券の取得による支出	—	△66,403
投資有価証券の売却による収入	△50,000	132,571
貸付けによる支出	△1,133,785	△27,000
貸付金の回収による収入		67,115
敷金の差入による支出	△25,155	
差入保証金の回収による収入	31,200	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,062,853	△55,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△57,470
新株予約権の行使による株式の発行による収入	995,921	324,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	995,921	267,127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△155,043	37,116
現金及び現金同等物の期首残高	229,801	78,483

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,757	115,600

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<p>当社は、当第2四半期累計期間においても、前四半期累計期間に引き続き、194百万円の四半期純損失を計上しております。その結果、営業損失の計上及び営業キャッシュ・フローのマイナス状況が平成15年3月期以降連続しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善し、早急に営業損益の黒字化を実現するために、以下の施策を講じて実行してまいります。</p> <p>(1) 資金調達</p> <p>平成21年6月25日に行使価額総額5億6千万円の新株予約権を発行しております。</p> <p>新株予約権の権利行使により調達される資金は、当面の必要運転資金及び後述する新規事業立ち上げ資金に充当する計画でございます。平成21年10月31日現在での調達状況については、新株予約権の一部行使により324百万円の払い込みがなされており、資本の増強がなされており、今後も新株予約権の行使がされた場合、資本が増強される予定です。</p> <p>(2) 新経営計画の推進</p> <p>当社は、新しく経営計画を作成し事業を推進しております。</p> <p>①経営効率化の維持</p> <p>当社は、経営効率化を図る一環として、平成22年3月期事業年度予算及び当第2四半期累計期間の業務執行において諸経費の見直しを継続的に行っており、引き続きコストのスリム化を実行してまいります。また、一方で、必要な人材強化も図り、効率のよい経営体質へと改善を図っていく所存です。</p> <p>②既存営業力の強化</p> <p>既存事業における取引先の関係強化を図り、取引高の拡大を目指しております。また、当社の既存取扱製品の新しい販路として、中小企業向けの販売店育成・開拓を図り、取引先の拡大を目指しております。また、商品ラインアップにつきましても、既存取扱製品のうち高収益製品への選択と集中を行いつつ、新たな海外有力商品の取り込みを図るとともに、サービス型の高付加価値商品を展開することで売上の拡大を図ることといたします。</p> <p>③新規事業の立ち上げ</p> <p>上述した資金調達により、新たなシナジーを発揮できるような新規事業の立ち上げを行ってまいります。具体的な投資については、今後引き続き市場の拡大が期待できる通信業界において、固定回線と携帯回線の併用が可能な次世代型通信機器の販売及び管理業務による、付加価値の高い事業の推進を開始しております。また、ファーストフード系の飲食ブランドの営業・運営委託業務の受託により培われるナレッジを投入して、飲食業界において必要なシステムの開発・導入支援を行う予定であります。</p> <p>その他、新たな事業分野への進出も検討しておりますが、これらの新規事業の推進に関しては、可能な限りリスクを排除するために慎重な事前調査等を行い遂行する所存でございます。</p> <p>しかしながら、これらの対応策を講じても、既存事業における新規取引先の獲得、既存取引先の売上拡大が、市場における競合企業、競合製品との競争の激化等により事業計画のとおりに進まない可能性もあり、また新規事業や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提における重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提に作成されており、上述のような継続企業の前提における重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前期末残高	1,102,562	794,862	△ 1,642,819	254,605
当第2四半期末までの変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
四半期純利益	—	—	△194,159	△ 194,159
その他※	160,884	160,884	—	321,769
当第2四半期末までの変動額合計	160,884	160,884	△194,159	127,609
当第2四半期末残高	1,263,447	955,747	△ 1,836,979	382,215

※当第2四半期に新株予約権の行使が行われ、株主資本が321,769千円増加いたしました。